

(趣旨)

第1条 この規則は、敦賀市土地利用調整条例（平成17年敦賀市条例第20号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めるものとする。

(切土又は盛土の行為)

第2条 条例第2条第5号の規則で定める切土又は盛土の行為は、50センチメートル以上のものをいう。

(建築物等の対象行為)

第3条 条例第7条第1項第2号の規則で定める建築物の建築又は工作物の設置に係る行為は、次に掲げるいずれかに該当するものとする。

- (1) 高さが15メートル以上又は4以上の階数を有する建築物の建築
- (2) 延べ面積が500平方メートル以上の建築物の建築
- (3) 高さが15メートル以上の工作物の設置

(開発事業届出書)

第4条 条例第9条の規則で定める届出書は、開発事業届出書（様式第1号）とする。

2 前項の開発事業届出書には、次に掲げる図書を添付しなければならない。

- (1) 開発事業の対象となる区域を示す図面
- (2) 開発事業の内容を記載した書面及び図面
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める図書

(標識)

第5条 条例第10条の標識は、開発事業計画標識（様式第2号）とする。

(開発事業の区域に隣接する住民等)

第6条 条例第11条第1項に規定する隣接する住民等は、次のいずれかに該当する者をいう。

- (1) 開発事業の区域の隣地境界線に接する土地の住民及び地権者
- (2) 開発事業の区域の隣地境界線に接する土地が道路及び水路等の公共施設並びに里道等の法定外公共物になる場合は、当該公共施設及び法定外公共物を開発事業の区域に含めて当該区域に接する土地の住民及び地権者

(開発事業事前協議書)

第7条 条例第12条第1項の事前協議書は、様式第3号とする。

2 前項の事前協議書には、別表に定める図書を添付しなければならない。

(協議完了通知書)

第8条 条例第12条第2項の規則で定める協議完了の通知は、協議完了通知書(様式第4号)により行うものとする。

(開発事業の変更等)

第9条 開発事業者は、前条の協議完了通知書が交付された後、内容を変更し、又は取消しをしようとするときは、開発事業変更・取消協議届出書(様式第5号)をあらかじめ市長に提出し、協議しなければならない。

(開発事業の軽易な変更)

第10条 条例第14条第2項に規定する軽易な変更は、次に掲げるものとする。

- (1) 設計等の変更のうち、予定建築物等の敷地の規模の10分の1未満の増減を伴う形状の変更
- (2) 工事施工者の変更
- (3) 工事の着手予定年月日又は完了予定年月日の変更

(工事着手届出)

第11条 条例第15条の規則で定める届出書は、開発事業工事着手届出書(様式第6号)とする。

(工事完了届出)

第12条 条例第16条第1項に規定する規則で定める届出書は、開発事業工事完了届出書(様式第7号)とする。

(検査結果通知書)

第13条 条例第16条第4項に規定する通知は、検査結果通知書(様式第8号)により行うものとする。

(地区まちづくり協議会)

第14条 条例第22条第2項の規則で定める届出書は、地区まちづくり協議会認定届出書(様式第9号)とする。

2 前項の協議会認定届出書には、次に掲げる図書を添付しなければならない。

- (1) 規約
- (2) 役員の名簿
- (3) 活動地区を示す図面
- (4) 構成員が地区の住民等であり、過半数であることを証する書面
- (5) 活動が地区住民等の多数の支持を得ていることを証する書面

- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める図書
- 3 条例第22条第3項に規定する認定のために必要な事項、及び条例第22条第6項の規則に掲げる事項は、次に掲げるものとする。
- (1) 住み良いまちづくりを推進することを目的として設立されたものであり、現にその活動を行っていること。
- (2) 当該地区の住民等の過半数により構成されていること。
- (3) 活動が、当該地区の住民等の多数の支持を得ていること。
- 4 条例第22条第3項に規定する認定は、地区まちづくり協議会認定書(様式第10号)により行うものとする。
- 5 協議会は、第1項の届出の内容に変更が生じたときは、変更届出書(様式第11号)により、速やかに市長に届け出なければならない。
- 6 条例第22条第5項の規則で定める届出書は、地区まちづくり協議会解散届出書(様式第12号)とする。

(地区まちづくり計画)

第15条 条例第23条第1項に規定する地区まちづくり計画案の提出は、地区まちづくり計画案審査申請書(様式第13号)により行うものとする。

- 2 前項の地区まちづくり計画案審査申請書には、次に掲げる図書を添付しなければならない。
- (1) 地区まちづくり計画案の内容を記載した書面
- (2) 地区まちづくり計画案の対象となる地区を示す図面
- (3) 条例第23条第2項に掲げる要件に該当することを証する書面
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める図書
- 3 市長は、条例第23条第4項に規定する通知は、地区まちづくり計画案審査結果通知書(様式第14号)により行うものとする。

(委任)

第16条 この規則に定めるもののほか、この規則の施行に関し、必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この規則は、平成18年6月26日から施行する。

附 則

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

別表（第7条関係）

図面等の種類	縮尺	明示事項等	備考
委任状		設計を委任したときは、開発事業者発行の設計及び手続に関するもの	
位置図	1 / 2,500以上	開発事業区域を明示（朱書き）	
現況図	1 / 2,500以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 開発事業区域を明示（朱書き） 2 開発事業区域及びその周辺地域の道路、水路等公共施設を明示（着色） 3 等高線を表示（2メートルごと） 	公道（茶）、水路（青）に着色する。
公図の写し		<ol style="list-style-type: none"> 1 開発事業区域を明示（朱書き） 2 開発事業区域及びその周辺地域の道路、水路等公共施設を明示（着色） 	公道（茶）、水路（青）に着色する。
土地の登記事項証明書		開発事業区域内の土地の全部	
境界確定図の写し		境界確定区域を明示（朱書き）する。	
公共施設新旧対照図	1 / 500以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 既存、新設の公共施設を明示する。 2 既存、新設は各々別々に一連番号を付す。 3 所有者、管理者別に色分けしその凡例を入れる。 4 新旧面積対照表を記入する。 	

土地利用計画図	1 / 1,000以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 道路、排水施設等公共施設の位置、形状及び道路の幅員 2 予定建築物の用途及び配置 3 公益的施設の位置 4 消火栓の位置 	
造成計画平面図	1 / 1,000以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 がけ又は擁壁の位置、構造及び高さ 2 切土又は盛土部分を色分けする。 3 等高線を表示（2メートルごと） 4 暗渠排水施設の位置及び構造 5 道路の位置、形状、幅員、勾配及び構造 6 宅地の地盤高及び面積 	切土（黄）、盛土（緑）に着色する。
排水施設計画平面図	1 / 500以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 排水施設の位置、種類、内法寸法、勾配 2 水の流れの方向 3 雨水ますの位置、形状及び構造を表示する。 	
給水施設計画平面図	1 / 500以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 給水施設の位置、形状、内法寸法 2 取水方法 3 消火栓の位置及び種類 	排水計画平面図にまとめて図示してもよい。
造成計画断面図	1 / 500以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 切土又は盛土をする前後の地盤面 2 擁壁、がけの位置 	
排水計画断面図	1 / 100以上	放流先の状況を表示する。ただ	

		し、使用材の構造図は1/50とする。	
道路計画縦横断面図	1/500以上	道路断面、構造、形状及び幅員を表示する。ただし、使用材の構造図は1/50とする。	
擁壁の断面図	1/50以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 擁壁の材質、寸法及び勾配 2 埋込コンクリートの寸法 3 透水層の位置及び寸法 4 擁壁の位置する前後の地盤面 5 基礎地盤の土質並びに基礎杭の位置、材料及び寸法 	
配置図	1/200以上		建築行為が伴う場合
建物立面図	1/100以上		建築行為が伴う場合
各階平面図	1/100以上		建築行為が伴う場合

様式第1号(第4条関係)

開発事業届出書

年 月 日

敦賀市長

殿

開発事業者 住 所
氏 名
電話番号

(法人にあつては、その名称・代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入してください。)

敦賀市土地利用調整条例第9条の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

開発事業の名称						
開発事業の目的						
事業 区域 状況	場 所			面積	m ²	
	都市計画 用途地域()	<input type="checkbox"/> 都市計画区域 <input type="checkbox"/> 都市計画区域外	法定建ぺい率		%	
			法定容積率		%	
開 発 事 業 の 概 要	宅地分譲	区 画 数				
		区画面積	最大 m ²	最小 m ²	平均 m ²	
	上記以外	主な用途				
		工事種別	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築・改築 <input type="checkbox"/> 用途変更 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 開発行為			
		階 数		高さ	約 m	
		建ぺい率	約 %		容積率	約 %
			計画部分	既存部分	合計	
		建築面積	約 m ²	約 m ²	約 m ²	
		延べ面積	約 m ²	約 m ²	約 m ²	
		棟 数		用途ごとのおお		
戸 数		よその面積				
事業着手予定時期	年 月	事業完了予定時期	年 月	土砂搬出入	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
添付書類	<input type="checkbox"/> 区域を示す図面 <input type="checkbox"/> 事業の内容を記載した書面 <input type="checkbox"/> その他()					

様式第2号(第5条関係)

開発事業計画標識						
受付番号及び届出年月日		都第 号 年 月 日				
開発事業者の住所及び氏名		電話番号				
開発事業の名称						
開発事業の場所						
開発事業区域の面積						
開発事業予定期間		年 月 日 ~ 年 月 日				
開発事業の概要	宅地分譲	区画数				
		予定建築物				
	上記以外	主な用途				
		工事種別		<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築・改築 <input type="checkbox"/> 用途変更 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 開発行為		
		階数		高さ		
		建ぺい率		容積率		
				計画部分	既存部分	合計
		建築面積		m ²	m ²	m ²
		延べ面積		m ²	m ²	m ²
		棟数		用途ごとのお		
		戸数		およその面積		
連絡先の住所及び氏名		電話番号				
説明会開催日時及び開催場所		年 月 日				
備考 この開発事業計画標識は、敦賀市土地利用調整条例第10条の規定により設置されたものです。						

(注1) 材質は、木材又はトタン板とし、白地に黒字書とする。

(注2) 標識の大きさは、縦50センチメートル以上、横60センチメートル以上とする。

開発事業事前協議書

年 月 日

敦賀市長

殿

開発事業者 住 所
氏 名
電話番号

(法人にあつては、その名称・代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入してください。)

敦賀市土地利用調整条例第12条第1項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

開発事業の名称									
開発事業の目的									
事業 区域 状況	場 所					面積	m ²		
	都市計画	<input type="checkbox"/> 都市計画区域 <input type="checkbox"/> 都市計画区域外				法定建ぺい率	%		
		用途地域()				法定容積率	%		
開 発 事 業 の 概 要	宅地分譲	区 画 数							
		区画面積	最大	m ²	最小	m ²	平均	m ²	
		土地利用 計画	宅 地	道 路	公 園			計	
			m ²	m ²	m ²			m ²	
			%	%	%			%	
	予定建築物の概要	<input type="checkbox"/> 専用住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅 <input type="checkbox"/> その他()							
	上記以外	主な用途							
		工事種別	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築・改築 <input type="checkbox"/> 用途変更 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 開発行為						
		階 数				高さ	約	m	
		建ぺい率	約			%	容積率	約	%
		建築面積	計画部分		既存部分		合計		
			約	m ²	約	m ²	約	m ²	
		延べ面積	約	m ²	約	m ²	約	m ²	
棟 数				用途ごとのおお					
戸 数			よその面積						
事業着手予定時期	年 月	事業完了予定時期	年 月	土砂搬出入	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				

説明会 開催 状況	開催日時		
	開催場所		
	出席者	開発事業者側	住民側
	開催の結果	意見	回答

(注1) 説明会の要旨を記載した書類及び説明会で配布した資料がある場合は、当該書類を添付してください。

(注2) 説明会を複数回開催した場合は、説明会ごとに書類を提出してください。

様式第4号(第8条関係)

協議完了通知書

年 月 日

殿

敦賀市長



敦賀市土地利用調整条例第12条第2項の規定に基づき、次のように通知します。

開発事業の名称	
開発事業の場所	
開発事業の実施に当たり講ずべき措置	
その他の事項	

様式第5号(第9条関係)

開発事業変更・取消協議届出書

年 月 日

敦賀市長 殿

届出者 住 所
氏 名
電話番号

このことについて、敦賀市土地利用調整条例第14条の規定に基づき、下記のとおり変更・取消の協議を届け出ます。

記

1 変更・取消事項

2 変更・取消理由

3 確認通知年月日 年 月 日
及び番号 第 号

4 その他必要事項

様式第6号(第11条関係)

開発事業工事着手届出書

年 月 日

敦賀市長 殿

届出者 住 所
氏 名
電話番号 ()

(法人にあつては、その名称・代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入してください。)

敦賀市土地利用調整条例第15条の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

開 発 事 業 の 名 称	
開 発 事 業 の 場 所	
協 議 完 了 通 知 年 月 日	年 月 日
着 手 年 月 日	年 月 日
完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
工 事 施 工 者	(法人にあつては、その名称・代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入してください。) 住 所 氏 名 電話番号
連 絡 先	住 所 氏 名 電話番号

様式第7号(第12条関係)

開発事業工事完了届出書

年 月 日

敦賀市長 殿

届出者 住 所

氏 名

電話番号 ()

(法人にあつては、その名称・代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入してください。)

敦賀市土地利用調整条例第16条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

開発事業の名称	
開発事業の場所	
審査結果通知日	年 月 日
完了年月日	年 月 日
工事施工者	(法人にあつては、その名称・代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入してください。) 住 所 氏 名 電話番号

様式第8号(第13条関係)

検査結果通知書

年 月 日

殿

敦賀市長



敦賀市土地利用調整条例第16条第2項の規定による工事の検査を行った結果、協議完了通知書の内容に適合していると認めたので通知します。

開 発 事 業 の 名 称	
開 発 事 業 の 場 所	
協 議 完 了 通 知 日	
工 事 の 検 査 日	
検 査 員	
検 査 立 会 人	

様式第9号(第14条関係)

地区まちづくり協議会認定届出書

年 月 日

敦賀市長 殿

代表者住所

代表者氏名

電話番号

敦賀市土地利用調整条例第22条第2項の規定により、まちづくり協議会の認定について次のとおり申請します。

団体の名称		
団体の所在地		
協 議 会 の 概 要	設立年月日	年 月 日
	構成員の数	人
	活動の目的	
	活動の地区	
	活動の予定	
添付書類	<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 役員名簿 <input type="checkbox"/> 活動地区を示す図面 <input type="checkbox"/> 構成員が地区の住民等であり、過半数であることを証する書面 <input type="checkbox"/> 活動が地区住民等の大多数の支持を得ていることを証する書面 <input type="checkbox"/> その他()	

様式第10号(第14条関係)

地区まちづくり協議会認定書

年 月 日

殿

敦賀市長



敦賀市土地利用調整条例第22条第3項の規定により、まちづくり協議会として、認定します。

記

1 認定番号 第 号

2 協議会名 協議会

様式第11号(第14条関係)

変更届出書

年 月 日

敦賀市長 殿

代表者住所
代表者氏名
電話番号

次のとおり届け出ます。

協 議 会 の 名 称	
協 議 会 の 所 在 地	
変 更 し よ う と す る 事 項	変 更 前
	変 更 後
変 更 す る 理 由	

備考

1 添付図面

「変更しようとする事項」が添付した図面の記載内容に係るものである場合は、当該図面の変更内容を明らかにした図面を添付すること。

様式第12号(第14条関係)

地区まちづくり協議会解散届出書

年 月 日

敦賀市長 殿

協議会名称
代表者住所
代表者氏名
電話番号

は、地区まちづくり協議会を解散するので、敦賀市土地利用調整条例第22条第4項の規定により次のとおり届け出ます。

記

- 1 解散理由
- 2 構成員数
- 3 活動の経過
- 4 添付書類
 - (1) 会則
 - (2) 対象区域図
 - (3) 解散直前の構成員名簿及び役員名簿
 - (4) 解散を議決した議事録
 - (5) その他

様式第13号(第15条関係)

地区まちづくり計画案審査申請書

年 月 日

敦賀市長

殿

代表者住所

代表者氏名

電話番号

敦賀市土地利用調整条例第23条第1項の規定により、次のとおり申請します。

協議会の名称	
協議会の所在地	
申請の内容	
同意の内容	
添付書類	<input type="checkbox"/> 計画案の内容を記載した書面 <input type="checkbox"/> 計画案の対象となる地区を示す図面 <input type="checkbox"/> 条例第23条第2項に掲げる要件に該当することを証する書面 <input type="checkbox"/> その他()

様式第14号(第15条関係)

地区まちづくり計画案審査結果通知書

年 月 日

殿

敦賀市長



次のとおり通知します。

協議会の名称	
決定区分	<input type="checkbox"/> 認定する 認定番号 <input type="checkbox"/> 認定しない
認定しない理由	
まちづくり審議会の意見	